

# 10. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	・・・	10	－	2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	10	－	3
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	10	－	3
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	10	－	10
III	「質の向上度」の分析	・・・	10	－	15

## I 教育学研究科の教育目的と特徴

- 1 新潟大学の大学院修士課程は、「主として専門分野を修め、課題発見・探求能力・知見を磨くことにより、高い知見と技能を有する専門職業人を養成する」（中期目標）ことを教育の目的としており、そのうち大学院教育学研究科は、「初等・中等教育の場において実践的能力を発揮できるとともに、研究能力を兼ね備えた高度な専門的能力をもつ教育者を養成する」ことを教育の目的としている。
- 2 この目的における「教育者」は、高度職業人としての高い専門的能力を持つ学校教員を中心としながら、臨床心理士や地域における芸術やスポーツの指導者など、学校教員以外の専門的職業人を含む、「広い意味での教育者」を意味している。
- 3 この内、「高度な専門的能力をもつ学校教員」について、次の点を養成目標としている。
  - ① 教育実践の意味を説明できる力量を持つ。
  - ② 教科内容に関わる高度な知識と技能を持つ。
  - ③ 学校現場で生起する諸問題についての理解と課題解決能力を持つ。また、「学校教員以外の専門職業人」については、次の点を養成目標としている。
  - ① 専門分野における高い専門的スキルや知識を持つ。
  - ② 専門的能力を地域や社会のニーズに応え活用する能力を持つ。
  - ③ 大学院で鍛えた研究能力を、専門分野以外の諸課題の解決に活用できる。
- 4 教育学研究科における教育の主な特徴は、以下の点である。
  - (1) 教員としての問題意識の形成、実践的な研究課題の発見を目的として、「教育実践共通科目」を設置し、「学校インターンシップ」、「教育実践総合研究」、「授業批評の実践と課題」等の授業科目を選択必修の形で履修させている。
  - (2) 現職教員については、14条特例を活用し、1年間フルタイムで大学に通学して学び、2年目は教職に復帰し、夜間や休日等を活用して研究指導を受け、修士論文をまとめる方式で履修を保障している。
  - (3) 現職教員のための1年制履修コースとして「教育実践開発コース」（定員10名）を、第1期中期目標期間中に学校教育専攻の内部に設置し、独自の授業科目群（6科目、12単位）を設定している。なお、本コースは、平成28年度開設の教職大学院（教育実践開発専攻）へと発展的に継承される。
  - (4) 学校教育専攻臨床心理学分野では、臨床心理士認定協会から二種指定大学院の認定を受けた臨床心理士養成プログラムに基づくカリキュラムを実施している。

### [想定する関係者とその期待]

本研究科の教育は、在籍する学生を含めて以下の関係者を想定して行われている。

- (1) 小学校・中学校を中心とする学校（特別支援学校、高等学校、幼稚園を含む）の教員や児童・生徒及びその保護者、教育委員会等の教育行政担当者に対しては、教科の高度な知識や技量を授業実践に活かすことができる教員、学校が抱える現代的諸問題に対処できる課題解決能力の高い教員の養成が期待されている。
- (2) 自治体の生涯学習や環境問題の担当者、生活・環境関連企業に対しては、生涯学習プログラムの企画やコーディネート能力をもつ人材、身近な環境保全や生活者の視点から地球環境問題に取り組むことができる人材の養成が期待されている。
- (3) 芸術文化施設や芸術関連企業、スポーツ施設やスポーツ関連企業に対しては、芸術やスポーツの専門性を身に付けるとともに、それを地域に活かすことができる人材の養成が期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

教育学研究科(入学定員52名)は、学校教育専攻と教科教育専攻の2専攻から構成されている。学校教育専攻(20名、教育実践開発コース10名を含む)は5分野からなり、教科教育専攻(32名)は8専修からなる(資料1)。このうち、学校教育専攻臨床心理学分野では、日本臨床心理士資格認定協会から二種指定大学院の認定を受けたカリキュラムを実施している。この分野の平成22年度から平成27年度までにおける入学者は13名、修了者は16名である。

中期目標期間における定員充足率は、平成25年度を除き100%を上回っており、平均104.2%であった(資料2)。現職教員を除く入学生の平均83.2%は教育学部(教育人間科学部)からの進学者(および留学生)である。

新潟県の県費派遣による現職教員学生に対しては、1年目はフルタイムで通学し、2年目は教職に復帰して、夜間や休日等を活用して研究指導を受け、修士論文をまとめる方式による履修形態を採用している。平成20年度からは、この形態に加え、現職教員のための1年制履修コースとして「教育実践開発コース」(定員10名)を設置し、履修形態の多様化を図った。これにより、現職教員にとっては就学形態の選択肢が増えた形になっている。県費派遣の学生を含め、現職教員学生の入学者数は7~11名の間を推移している(資料2)。また、留学生の入学者数は12~19名の間を推移している。

担当教員は、専任が90名で教育学研究科の必置教員の76名を十分に上回っている。教員1人当たりの学生(2学年の総計)数は1.2名であり、また、学校教育専攻および教科教育専攻の全専修が、担当教員数において必置要件を満たしている(資料3)。

研究指導は、主指導教員に加え副指導教員を配置し、定期的な面談により研究指導に当たることにより実施されている。また、各専修では年4回程度の中間発表会を実施し、複数の教員によりアドバイスをを行っている。14条特例による履修を行っている現職教員の研究指導は、夜間、土曜日、長期休業期間等に実施するほか、電子媒体による指導を頻繁に行う等の工夫がなされている。

教育学研究科における特色ある取り組みとして、授業科目「学校インターンシップ」がある。この授業科目は教育実践共通科目群の一つに位置付けられており、担当組織として「学校インターンシップ委員会」が設置されている。同委員会は複数の専門分野の教員から組織され、毎年度、活動報告会の開催、報告書の編集・発行等の活動に取り組んでいる。これらの諸活動においては、学校教育の実践に対する大学院生の実践的な関心が重視されている。

教育学部との連携によって教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制として、FD実施委員会が組織されており、FDを年1~2回程度実施している(資料4)。

FDにおいては、本研究科の将来構想を、学部教育との関連(平成22年度)、総合大学における教員養成における位置(平成23年度)、教員養成政策の動向との関連(平成25年度)等、多面的な角度から議論する取り組みを継続的に進めている。

このような研究科構成員による議論に加え、地域の教育関係者、他大学の教員を含めた取り組みも進めている。すなわち、新潟県および新潟市の教育委員会、現職教員から多数の出席者を得て、教職大学院の設置に向けたシンポジウムを開催している(平成26年度)。また、他大学から講師を招聘し、教職教育高度化に向けた先進的な取り組みの事例を学ぶ機会を設定している(平成26年度)。

いずれにおいても、多数の出席者により、活発な質疑・意見交換が行われた。特に、後者の取り組みにおいては、教育委員会、現職教員から、大学院の教育内容に対する具体的な意見、要望が出された。その内容は、平成28年度から開設される教職大学院の教育内容にも反映されている。

資料1 教育学研究科の概要（平成27年度学生募集要項の研究・教育内容を抜粋）

専攻	分野・専修	概 要
学校教育専攻	学校教育学分野	教育史，学校経営・教育制度，教育社会学，教育内容・方法学，教育実践学，教育政策と法，キャリア教育，社会教育等の研究を基盤とし，学校教育全般に関する理論並びに実践を中心とした専門的・総合的な研究・教育を行う。
	教育心理学分野	教育心理学，発達心理学等の研究を基盤とし，学校教育に関する理論並びに実践を中心とした専門的・総合的な研究・教育を行う。
	臨床心理学分野	臨床心理学を基盤とし，学校教育や福祉・医療の現場における対人援助に関する理論並びに実践を中心とした専門的・総合的な研究・教育を行う。
	特別支援教育分野	特別支援教育，障害児心理，障害児病理等の研究を基盤とし，特別な教育的ニーズを持つ子どもの特性や指導に関する理論並びに実践を中心とした専門的・総合的な研究・教育を行う。
	幼児教育分野	幼児教育，幼児心理，保育内容の研究等の研究を基盤とし，幼児教育に関する理論並びに実践を中心とした専門的・総合的な研究・教育を行う。
教科教育専攻	国語教育専修	国語学，国文学，漢文学及び教育科学等に関する研究を基盤とし，国語科教育学の理論並びに実践を中心とした専門的・総合的な研究・教育を行う。
	社会科教育専修	歴史学，地理学，政治学・法律学，経済学，社会学，哲学・倫理学，教育科学及び地域に関する研究を基盤とし，社会科教育学の理論並びに実践を中心とした専門的・総合的な研究・教育を行う。
	英語教育専修	英語学，英米文学及び教育科学等に関する研究を基盤とし，英語教育学の理論並びに実践に関する総合的・専門的な研究・教育を行う。
	数学教育専修	代数学，幾何学，解析学及び教育科学等に関する研究を基盤とし，算数・数学教育学の理論並びに実践を中心とした専門的・総合的な研究・教育を行う。
	理科教育専修	物理学，化学，生物学，地学及び教育科学等に関する研究を基盤とし，理科教育学の理論並びに実践を中心とした専門的・総合的な研究・教育を行う。
	音楽教育専修	器楽，声楽，作曲・指揮法，音楽学及び教育科学等に関する研究を基盤とし，音楽教育学の理論並びに実践を中心とした専門的・総合的な研究・教育を行う。
	美術教育専修	美術科教育，絵画，彫刻，工芸，デザイン，書道，美術理論・美術史及び教育科学等に関する研究を基盤とし，美術教育学の理論並びに実践を中心とした総合的な研究と教育を行う。
保健体育専修	保健体育科教育，体育学，体育方法学，運動学，学校保健学並びに教育科学等に関する研究を基盤として，学校体育・スポーツの諸問題についての専門的・総合的な研究・教育を行う。	

資料2 学生の入学定員と入学者数，定員充足率（5月1日現在）

	入学定員	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		入学者数	充足率	入学者数	充足率	入学者数	充足率	入学者数	充足率	入学者数	充足率	入学者数	充足率
学校教育専攻 ※教育実践開発コース	20 (10)	16 (4) 【5】	80.0	13 (3) 【3】	65.0	14 (3) 【5】	70.0	19 (6) 【8】	95.0	19 (4) 【4】	95.0	17 (6) 【8】	85.0
教科教育専攻	32	48 【6】	150.0	39 【4】	121.9	38 【4】	118.8	26 【2】	81.3	40 【4】	125.0	36 【1】	112.5
計	52	64 【11】	123.1	52 【7】	100.0	52 【9】	100.0	45 【10】	86.5	59 【8】	113.5	53 【9】	101.9

(注) 教育実践開発コースの標準修業年限は1年，( )内は同コースの学生数を内数で示す。

【 】は，現職教員学生入学者数で内数。

## 資料3 担当教員数（平成27年度）

専攻・専修		研究指導教員数	研究指導補助教員数
学校教育専攻		8	11
教科教育専攻	国語教育専修	4	3
	社会科教育専修	6	6
	英語教育専修	3	2
	数学教育専修	4	3
	理科教育専修	6	8
	音楽教育専修	4	4
	美術教育専修	5	5
	保健体育専修	4	4
合計		44	46

（注）美術教育専修に書道コース含む。

## 資料4 FDの実施状況

	実施月日	テーマ・内容	参加人数
平成22年度	平成22年7月15日	学部・大学院の将来計画について	46
平成23年度	平成23年12月8日	総合大学における教員養成と教育学部の役割	35
平成24年度	平成24年11月29日	臨床心理学の実践と研究	30
平成25年度	平成25年11月7日	教員養成政策の動向と教育学研究科の将来	31
平成26年度	平成26年5月8日	シンポジウム「新潟大学の教職大学院への期待」	199
	平成27年2月23日	教職高度化と教育学研究	54
平成27年度	平成27年10月8日	AEDの使用法と心臓マッサージ	18

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

定員充足率は平均で100%を超え、教員数も全専攻・専修において教育学研究科の必置要件を十分に満たしており、学生数、教員数ともに適正であったと判断される。特色ある取り組みとして、「学校インターンシップ」があり、学校現場と連携した実践的な教育・研究が可能となっている。教育改善においても、地域社会、他大学との連携による継続的な取り組みが組織的な形で進められている。

## 観点 教育内容・方法

（観点に係る状況）

教育学研究科における教育は、「研究能力を兼ね備えた高度な専門的能力をもつ教育者を養成する」ことを目的としており、修士論文の審査に合格すること及び30単位以上を取得することを修了要件としている（資料5）。また、学位授与方針および学位論文審査基準（資料6）を明確化している。これらについてはホームページに掲載し、入学者に内容を周知している。

研究科の共通科目群として「教育実践共通科目」を置き、「学校インターンシップ」、「教育実践総合研究」、「授業批評の実際と課題」等の6科目（総計12単位）を選択必修（6単位）の形で履修させている。このうち、「学校インターンシップ」は教育実践現場との関わりを特に重視した授業科目として位置付け、大学院生の問題意識を基礎とする教育実践に

関する認識の深化，高度専門職としての教師に向けた自己形成の課題の発見等への取り組みを、「カード」、「レポート」の作成、「報告会」の開催等によって進めている。各年度において、4～10名の大学院生が履修している。その履修においては、フィールドとして附属学校園を活用した事例，本授業科目における活動の成果を活かした形で修士論文を作成した事例も数多く存在している（資料7）。

各専攻の教育課程は，学士課程において一種免許状をすでに取得していることを前提として，小学校，中学校，高等学校，幼稚園及び特別支援学校の専修免許状の課程認定を受けている（資料8）。各専門領域では，おおむね，講義（特論）2科目，演習2科目，課題研究2科目，合計12単位を用意しており，専門領域を深く学習することを可能にしている。その上で，履修モデル（資料9）が示すように，同じ分野・専修の他領域や他の専攻の開講科目を履修することにより，広い学問的背景を学ぶことを可能としている。例えば，教科教育専攻国語教育専修に所属し，国語科教育学を専門とする学生の場合，当該の教科教育に関する科目（「国語科教育学特論」等）に加え，教科内容に関する科目（「国語学特論」「国文学特論」等），学校教育専攻開設科目（「教育実践学特論」等）を履修するようになっている。

本研究科における講義，演習，課題研究は，おおむね1：1：1で開講されており，授業形態はバランスよく組み合わされている。講義により理論的な基礎を与え，演習において主体的な学習とグループ討論による認識の深化を図り，課題研究では研究的学習能力の育成を図っている。

学校教育専攻においても，教科教育専攻においても，事例研究，構想の立案，模擬授業あるいは検証授業の実施等の形で，教育実践との関連が重視されている（資料10）。

美術教育専修，音楽教育専修，保健体育専修では，芸術やスポーツの専門能力を学校とともに地域や社会で活用できる人材養成のニーズに応えるため，「美術教育教材開発特論」，「音楽マネジメント特論」等の地域での活動を組み入れた授業科目を設けている（資料11）。これらの授業では，子どもや地域住民と関わる機会の設定それ自体が大学院生の意欲を引き出し，主体的な学習を促進する重要な要因となっている。これに加え，活動の過程において行われる，大学院生による学部学生の指導，それに対する教員のアドバイスも大学院生の専門的力量的形成にとって重要な意味を持っている。これらの取組を通じて，大学院生は，スポーツ，芸術を学ぶ意義を深めていると同時に，身に付けた力量を社会において有効に活用する方法を実践的かつ具体的に学んでいる（資料12）。

資料5 教育学研究科の履修基準単位

学校教育専攻		教科教育専攻	
教育実践共通科目	6	教育実践共通科目	6
各分野において開設する 課題研究Ⅰ・Ⅱの科目 (教職実践開発コースは，指導教員が 担当する課題研究Ⅰ・Ⅱの科目)	4	各専修において開設する 課題研究Ⅰ・Ⅱの科目	4
学校教育専攻開設科目 (教育実践開発コースは，当該コース開 設科目)	12	教科教育に関する科目	6
(自由選択科目)		教科内容に関する科目	6
学校教育専攻及び教科教育専攻開設科 目	8	(自由選択科目) 学校教育専攻及び教科教育専攻開設科 目	8
合 計	30	合 計	30

資料6 学位授与方針および学位論文審査基準

学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

教育学研究科では、学校教育を中心とした教育の諸問題にかかわる学問、芸術の研究能力を養い、現代における複雑な教育実践上の諸問題に的確に対応できる高度な専門的能力と識見を備えた教育者になるために、以下の能力を修得することを修了認定の基準とします。

- 1 学校教育を中心とした教育の諸問題を認識し、対応できる能力
- 2 現代における複雑な教育実践上の諸問題に的確に対応できる高度な専門的能力と識見に基づいた教育実践力
- 3 自主的に、かつ熱意を持って研究に取り組むことができる自己研鑽力

学位論文審査基準

学位論文に係る審査基準は、次のとおりとします。

- ・ 学校教育を中心とした教育の諸問題、ないしは教科内容に関わる学術的課題について、テーマが適切に設定されているか。
- ・ 十分な文献や研究動向の調査を行い、自らの研究の目的・意義が明確であるか。
- ・ 研究の目的を達成するために、研究方法は適切であるか。
- ・ 資料・データの活用が適切であり、導き出された結果や考察に整合性があるか。
- ・ 結論に至るまでの論述に一貫性があるか。
- ・ 文献の引用などが適切になされ、学術論文としての形式（表紙、要旨、目次、章立て、結論、参考文献など）が整っているか。
- ・ 研究の成果について、独自性や学術的な意義を持ち、社会的・教育的な発展に寄与するものであるか。
- ・ 芸術分野の実技では、創作の独創性や演奏の表現力が十分発揮できているか。

資料7 学校インターンシップの概要 (平成27年度)

氏名	所属	実施校	目的, 活動内容, 形態	時期
学生A	教育実践開発コース	新潟市立下山中学校	修士論文に関わる実践, 特別支援教育についての職員研修, 授業研究。	6月～12月
学生B	特別支援教育	附属特別支援学校	実施校における通級指導の見学や参加を通して, 特別支援教育の専門性を高め, 自己の課題を見つける。通級指導の様子を見学し, 実際の指導に関わる。	6月～3月
学生C	音楽教育専修	新潟市立御免町小学校	次期学習指導要領を意識した授業案を作成し, 実践することにより, 研究テーマの「音楽科におけるアクティブラーニング型授業」を具体化し, 実践論文としてまとめる。	6月～12月
学生D	特別支援教育	附属特別支援学校	発達障害通級指導教室における学習支援の在り方を探る。コミュニケーションや読み書きなどの困難さに応じた支援。	4月～3月
学生E	特別支援教育	附属特別支援学校	通級指導教室への観察及び参加を通して, 子供の自己肯定感を高め, 自己の困難を改善させるための知識・意欲等を高めるための指導及び関わり方について検討した。学習に関する困難さを持つ子供たちを対象とした通級指導教室での観察及び参加。	6月～3月

資料8 教員免許の課程認定状況

		小学校教諭 専修免許状	中学校教諭 専修免許状	高等学校 教諭専修 免許状	幼稚園教諭 専修免許状	特別支援 学校教諭 専修免許状
学校教育専攻	学校教育学分野 教育心理学分野 臨床心理学分野 障害児教育分野 幼児教育分野	○	○	○	○	○
教科教育専攻	国語教育専修 数学教育専修 音楽教育専修 美術教育専修 保健体育専修	○	○	○	○	
	社会科教育専修 理科教育専修	○	○	○		
	英語教育専修		○	○		

(注) ○は取得可能な免許状の種類を示す。

資料9 履修モデル (授業科目は2単位)

学校教育専攻 学校教育学分野の場合	教科教育専攻 国語教育専修の場合	教育実践開発コースの場合
① 教育実践共通科目 授業批評の実際と課題 キャリア教育の実際と課題 特別支援教育の実際と課題	① 教育実践共通科目 教育実践総合研究	① 教育実践共通科目 教材開発の実際と課題 キャリア教育の実際と課題 特別支援教育の実際と課題
② 課題研究 教育政策と法課題研究Ⅰ 教育政策と法課題研究Ⅱ	② 課題研究 国語学課題研究Ⅰ 国語学課題研究Ⅱ	② 課題研究 特別支援教育課題研究Ⅰ 特別支援教育課題研究Ⅱ 障害児言語課題研究Ⅰ 障害児言語課題研究Ⅱ
③ 学校教育に関する科目 日本教育史特論 日本教育史演習 教育社会学特論 教育方法学特論 教育哲学特論 教育政策と法特論 教育政策と法演習	③ 教科教育に関する科目 国語科教育学特論Ⅰ 国語科教育学特論Ⅱ 国語科教育方法演習 国語科教育課題研究Ⅰ 国語科教育課題研究Ⅱ	③ 学校教育専攻開設科目 (教育実践開発コース) 教育測定・教育評価開発研究 授業批評力事例研究 教育カウンセリング事例研究 特別支援教育事例研究
	④ 教科内容に関する科目 国語学特論Ⅰ 国語学特論Ⅱ 国文学特論 漢文学特論 古典文学演習 近代文学演習	④ 学校教育専攻開設科目 障害児指導法演習 特別支援教育学特論 障害児心理学演習 障害児病理学特論Ⅰ 障害児生理学演習 障害児言語学特論 障害児言語学演習
④ 教科教育専攻開設科目 美術科教材開発研究特論 英米文学演習 彫刻特論 ⑤ その他 (他学部科目) 特殊講義 (教育法)	⑤ 学校教育専攻開設科目 教育実践学特論 教育実践学演習	⑤ その他 (自由選択科目, 学部科目) 精神医学特論 障害児指導法演習 言語障害心理学



資料 10 授業科目における教育実践との関連の重視

科目	工夫等
教育実践学演習	教育実践研究の具体的事例を扱い、その内容や方法を理解するとともに、実践から得られるデータの分析や解釈について協議を行う。
教材開発の実際と課題	新しい実験的な教材を受講者が開発したうえで、それに基づいた指導案を作成し、模擬授業として実践する。
美術科教育演習	『美術教育学特論』で見出した今日の美術教育の課題の解決策を議論しながら考える。そして、それを基に、現実的で実施可能な教育実践案をいろいろ構想し、その内の一つを実施する。
理科教育学各論	模擬授業を実施し、得られた成果を発表することにより、理論と実践の両方面から理科教育に関する知識と考察を深める。
国語科教育学課題研究	修士論文の研究において、新聞を活用した中学校・国語科の授業を構想し、検証授業を行う。
特別支援教育の実際と課題	特別な支援を要する児童・生徒に対する支援のあり方について考えるために、実践、事例、および、担当教員が直接現場に出向いて聴き取った関係者から生の声を素材として積極的に活用した。

資料 11 地域での活動を組み入れた授業科目

保健体育専修	「保健体育科教育法特論」による授業の一環として、「新大なんでもスポーツプロジェクト」が実施されている（2015年度は、開始以来10年目にあたる）。この事業においては、地域の子ども、住民を対象とする様々なスポーツ活動を、大学院生が中心になって企画、実施する。それにより、「自らの指導経験の蓄積や指導能力の改善を図る取り組みとして、その後の大学での理論や実技の学習意義の確認にも貢献するもの」である（資料12）。なお、この事業は学長裁量経費により運営されている。
美術教育専修	「美術教材開発研究特論」、「美術科教育課題研究」等による授業の一環として、「うちのDEアート」に取り組んでいる（2015年度は、開始以来15年目にあたる）。この事業は、新潟市西区内野町を舞台とし、アートを用いた地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする事業であり、教員・学生による実行委員会と町の組織委員との協議により、プログラムを作成する。芸術表現と社会との接点から新たな表現を生み出すことを目的とする活動を通して、コミュニケーション能力、マネジメント能力が培われている。
音楽教育専修	「音楽マネジメント特論」、「音楽マネジメント課題研究」による授業の一環として、「暮らしっく広場」に取り組んでいる。この事業は、新潟市西区において音楽を通じた地域交流を目的とする事業であり、2015年度においては、大学院生と学部学生の発案・企画により、6企画、7公演が実施された。

資料 12 参加型授業の取組事例

2015 (第 10 回)「新大なんでもスポーツ・プロジェクト」参加者募集中!

新潟大学 教育学部/保健体育・スポーツ科学講座は、次の3つの目的をもって、地域の皆さんの「豊かなスポーツライフ」の実現に貢献できないかと考えています。

1. スポーツ本来の楽しさを味わいながら、将来の豊かなスポーツライフづくり
2. スポーツを通じた地域交流の促進
3. 新潟大学 保健体育・スポーツ関連大学生、大学院生のスポーツ実践指導力の向上

そこで今年も「新大なんでもスポーツ・プロジェクト」を企画しました。なにが「なんでも」スポーツをしたい。みんなと「なんでも」スポーツをやってみたい! そんな方は、是非ご参加ください。

大学と地域のみなさんが一緒になって、「なんでもスポーツ」しませんか。

(以下、各コースの名称のみ、記す)

- A 安全・安心のためのスポーツ環境づくり
- B キッズリズム体操
- C 360° 回転! ラート体験
- D スイムクリニック
- E 小・中学生のための卓球教室
- F 集まれ!!親子でソフトボール広場
- G 市民ランナー入門

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

学校教育専攻と教科教育専攻の開設科目を自由選択科目として8単位必修とすることにより、教育学と教科教育学を広く学べるようにカリキュラム上の配慮がなされている。また、学校現場と連携した実践的な教育・研究を可能にする授業科目、地域社会における活動を位置付けた活動がカリキュラムに位置付けられている。この措置により、専門を深く学ぶとともに、理論的・実践的なバックグラウンドを拡張・強化することが可能になっている。

授業方法においては、異なる授業方法(講義、演習、課題研究)がバランスよく組み合わせられており、特に地域社会と連携した授業科目においては、地域住民、子どもに対する学生の主体的・積極的な関わりが重視されている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1年生の平均単位取得数は33単位であり、修了に必要な30単位を1年間で取得している(資料13)。標準修業年限内での学位取得率は86~96%であり(資料14)、いずれも高い水準を維持している。

研究科入学後の免許状取得者の内、多くの大学院生が複数の免許状を取得している。また、その大部分は専修免許状を取得している(資料15)。この取得状況は、本研究科が専修免許の課程認定を受けていること、および、所属する専攻の開設科目に加え、研究科全体の共通科目、異なる専攻の開設科目を幅広く履修させる方針が効果的かつ成功的に機能していることを示している。

大学院生による研究成果の発表に対しては、学会からの高い評価が得られている。例えば、保健体育専修に所属する大学院生が日本体育学会第64回、第65回、第66回大会測定評価専門分科会において「優秀発表賞」(平成25年度、平成26年度、平成27年度)を、音楽教育専修に所属する大学院生が第16回TIAA全日本作曲家コンクール歌曲部門において「審査員賞」(平成26年度)を、数学教育専修に所属する大学院生が日本数学教育学会「学会賞」(平成26年度)を、それぞれ受賞している。

## 新潟大学教育学研究科

平成 26 年度に全学で行われた「学生生活実態調査」によれば、対象者となった学生全員（11 人）が、「授業理解度の割合」については「75%以上 100%未満である」と回答した。この結果から、学生は、教育学や教科教育学の理論的バックグラウンドや専門領域に対する深い知識をおおむね身に付けていると判断できる。

特に、平成 20 年度から新設された「教育実践共通科目」群（研究科共通科目）の一つである「学校インターンシップ」については、「教育実践経験を積む機会として有効である」、「自分の研究課題を深めることができた」、「子ども理解の視点を獲得することができた」等、参加した学生から高い評価を得ており（資料 16）、本授業科目の目的である、教育実践に関する認識の深化、専門的職業人としての教師に向けた自己形成の課題の発見が実現されていると判断できる。

資料 13 学年別の平均取得単位数

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
1 年	34.0	32.9	34.3	34.9	32.9	31.4
2 年	9.9	12.4	8.8	9.2	9.6	12.9

資料 14 標準修業年限内での学位取得率

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
標準修業年限前入学者数	47	62	52	56	43	61
標準修業年限内修了者数	42	55	45	54	41	55
標準修業年限修了率 (%)	89.4%	88.7%	86.5%	96.4%	95.3%	90.2%

(注) 9 月修了者を含む。

資料 15 学生が取得した教員免許状の種類

	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			
	専 修	一 種	二 種	専 修	一 種	二 種	専 修	一 種	二 種	専 修	一 種	二 種	専 修	一 種	二 種	専 修	一 種	二 種	
小学校	9			11	1		7		1	13		1	6			10	1	3	
中学校	国語	2			5		3	3		1	5		3	2		2	1		1
	社会	2			2		1	1			3						4		
	数学	3			2			2			1		2	1		1	2	1	
	理科	4			4			5			5						3		
	音楽	2			2			2			2			4			3		
	美術	1			2			3			5			2			2		
	保健体育	1			4			5			3			1			5		
	家庭	1											1				1		
	英語				4		2	2			4			1			3		
	小計	16			25		6	23		1	28		6	11		3	24	1	1
高等学校	国語	2			4	2		2	1		5			2			1		
	地理歴史	1			2						1						3		
	公民	1			3			2						1			1		
	数学	3			2			2			1			1			2	1	
	理科	4			4			5			5						3		
	音楽	2			2			3			2			4			3		
	美術	3			2			4			4			2			2		
	書道	2			3			1						1					
	保健体育	2			6			5			4			1			5		
	家庭	1															1		
	英語				4			2			4			1			3		
小計	21			32	2		26	1		26			13			24	1		
特別支援	1			3			2	2	1	3	2	2	2	1		2	1	1	
幼稚園				1	1		4	1					1		2	2		1	
合計	47			72	4	6	62	4	3	70	2	10	34	1	3	62	4	6	

## 資料 16 学校インターンシップに参加した学生の感想

- ・学校インターンシップに参加したことにより、自分の研究を深めることはもとより、他の学生の研究についても知る良い機会となった。他領域の研究について知ることによって、自分の研究活動を違う視点から見ることができた。学校インターンシップから学んだことを今後の研究や子ども理解に繋げていきたい。
- ・基本的に、学生のやりたいことをやる、という方針は分かるのですが、事務的なところ、指導教員から許可が必要など、学生が自由に決めて実施してよいところ、各種イベント（報告会）など、どこまで主体的に動いたらよいか分らず、学務に何度も足を運ぶ必要がありました。今までどうだったのかという点に対して、活動以外にもう少し詳しく情報を頂けると、もっと動きやすく、意味のある「学校インターンシップ」になると思います。特に決まっていない自由な点と、押さえるべき決まっている点が決まるとよいのかなと思います。
- ・教育現場での経験が少ない場合、この「学校インターンシップ」を活用することは、本人にとっても、また、現場にとっても、大いにプラスになると思われる。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

単位取得率、標準修業年限修了率はいずれも高い水準を維持している。また、専修免許状をはじめとする教員免許状を大部分の修了生が取得している。研究成果に対する学会の評価も高い。「学校インターンシップ」等を通じて、教員を目指す大学院生からは、教育実習では得られない学校現場における多様な実務経験ができたと評価されており、学校現場における諸問題に対する理解を深め、実践的能力が育成されている。「学生生活実態調査」の結果から、学生は、教育学、教科教育学の理論的バックグラウンドや専門領域に関する深い知識をおおむね身に付けていると判断できる。

## 観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

修了者のうち、博士課程等への進学者は例年1～5名と少なく、大部分が就職希望者である。就職希望者の内、62～79%が教員就職志望者であり、その就職率は、臨時採用を含め、93～100%と高い水準を維持している。この数字は、本研究科が高度な専門的能力を持った教員を輩出していることを示している。公務員への就職希望者は若干名であり、その就職率は100%である。一般企業等への就職希望者は例年9～11名であり、その就職率は72～100%である(資料17)。なお、一般企業等への就職においては、学校教育以外の教育、学習支援業、医療、福祉、生活関連サービス等、本研究科において獲得した専門性が活かされる職種が多い(資料18)。

全体として、就職希望者の就職率は90～97%という高い水準を維持しており、大学院における教育の成果が上がっていると判断される。

上記に加え、修了者(現職教員)に対する聴き取り調査においては、対象者の発言によって次の3点が確認された。第一に、大学院においては、入学以前に取り組んでいた教育実践の経験から発見した課題、蓄積したデータを研究の課題、対象とすること、および、研究の実行過程においても、教育実践現場との間に有効な連携協力関係を構築することが可能であった。これにより、第二に、修了後においても、大学院における研究成果を積極的に活用することが可能であった。第三に、所属する専攻の開設科目だけでなく、異なる専攻において開設されている授業科目を幅広く履修したことにより、教育とその研究に関する幅広い知見、手法を習得することが可能となり、それが現在の教育実践の基盤として有効に働いている。上記の事実は、在学中に取り組んだ研究および教育に関する幅広い学習の成果が、修了後においても有効かつ積極的に活用されていることを示している。

なお、修了者の中には、平成28年度に設置された教職大学院の兼任教員が存在する。この事実にも、大学院における教育の成果が示されている。

資料 17 修了生の進路別状況

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
修了者数	44	58	49	58	42	57	
進学者数	2	1	2	3	5	5	
就職希望者数	教員	24	38	32	38	20	33
	公務員	5	1	0	1	2	4
	一般企業等	9	9	9	11	10	9
	合計	38	48	41	50	32	46
就職者数	教員	24	38	30	38	19	33
	公務員	5	1	0	1	2	4
	一般企業等	8	8	9	8	8	8
	合計	37	47	39	47	29	45
就職率	教員	100.0	100.0	93.8	100.0	95.0	100.0
	公務員	100.0	100.0	—	100.0	100.0	100.0
	一般企業等	88.9	88.9	100.0	72.7	80.0	88.9
	合計	97.4	97.9	95.1	94.0	90.6	97.8

資料 18 産業別就職状況

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
農林漁業							
建設業						1	
製造業	3	1	3	2	2	1	
電気・ガス・熱供給・水道業							
情報通信業			2				
運輸業						1	
卸売・小売業	1			1	1	1	
金融・保険業			1			1	
学術研究		1					
不動産業							
飲食店、宿泊業		1			1	1	
生活関連サービス				1	1		
医療、福祉	3	5	1	1	1		
学校 教育	幼稚園		1		1		
	小学校	13	9	6	15	7	9
	中学校	5	11	12	15	8	15
	高等学校	6	14	7	2	3	6
	中等教育学校			1	4		
	高等専門学校						
	短期大学						1
	大学		1				
特別支援学校		2	3	2		2	
その他	1	1			1		
その他の教育、学習支援業	1	1	1	3	1	1	
サービス業		1				1	
公務	5	1		1	2	4	
上記以外			2				
計	38	49	40	47	29	45	

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

就職希望者の就職率、特に教員志望者の教員就職率は93～100%という高い水準を維持している。また一般企業等への就職においても、本研究科において獲得した専門性が活かされる職種に就職している。本研究科修了者の就職状況は、教育目的を十分に果たしていると判断される。これに加え、修了生（現職教員）に対する聴き取り調査の結果からは、在学中に取り組んだ研究および教育に関する幅広い学習の成果が、修了後においても有効かつ積極的に活用されていると判断される。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

研究科共通科目である「教育実践共通科目群」の設置（平成20年度）以降、現在に至るまで、大学院における教育と学校教育実践現場との関連付けを図る試みが継続的に進められてきた。その結果、現在においては、多くの授業科目において関連付けの形態が多様化、豊富化している。

特に、「学校インターンシップ」においては、附属学校、公立の学校園等における教育実践活動の支援、研究等を通じて、教師としての自らの課題を明らかにすることが目的とされている。第1期における実施上の問題点を集約し、その改善方策についての検討と取り組みを進めた結果、現在（平成27年度）においては、長期にわたり学校・子どもと関わることができる、教員の仕事に近い業務に携わることができる、修士論文の作成に関わる研究も可能になる等、重要な特徴を備えるに至っている。（資料16, 10-12頁）。

このほか、「授業批評の実際と課題」においては、教育内容・教材構成に関する基礎的な考えを検討した後、その考えを具体化して実施された授業の分析・評価に取り組んでいる。現在（平成27年度）においては国語科、算数科、社会科の授業が対象となっており、第1期と比較して、授業科目の内容の豊富化・多様化が実現している。

「特別支援教育の実際と課題」においては、特別な支援を要する児童・生徒に対する支援のあり方について考えるために、実践、事例が取り入れられているだけでなく、担当教員が直接現場に出向いて関係者から生の声を聴きとるなど、教育実践現場との連携を重視した取り組みが進められている。この継続的な取り組みを進めた成果として、現在（平成27年度）においては、理論との関連をより具体的に示すことが可能な材料（実践、事例、関係者の声等）がより豊富に収集・蓄積されるに至っている。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

(1)に述べた「教育実践共通科目群」における教育活動が、その重要な要因の一つとなり、教員志望者の教員就職率（臨時採用を含む）が93～100%と高い水準で維持されている（資料17）。

この点を含め、「教育実践共通科目群」における教育活動の状況は、教員養成教育の質をさらに高度化させた点において、「高度な専門的能力をもつ教育者を養成する」という本研究科の教育目標に沿うものであり、教員志望者の教員就職率を高い水準で維持する重要な要因の一つと考えられる。